

# 中国の対アフリカ援助における評価分析

施 錦 芳\*

## 要 約

二年前、中国の対アフリカ援助に関する論文をまとめた（専修大学社会科学研究所月報、2008年10月号）。その際、2000年までの中国の対アフリカの援助の実態、政策などを研究し、二つの案件（タンザニア・ザンビア鉄道事業、エチオピア・アジスアベバ環状道路事業とゴテラ立体橋事業）に対する事例研究を行った。21世紀に入って、特に、2000年10月の第一回中国・アフリカ協力フォーラムの開催に連れて、中国は対アフリカ援助をさらに拡大し、国際社会の注目を集めている。

本論文は、2000年以来、中国の対アフリカ援助の特徴、内在する問題点を取り上げて分析する。五つの部分で構成されている。第一は研究の背景、手法および目的について述べる。第二は中国の対アフリカ援助の実態を紹介する。第三は四回にわたる中国・アフリカ協力フォーラムを考察し、中国の対アフリカ諸国援助の政策変遷を探る。第四は、2006年以降の中国・アフリカ経済社会協力について述べる。第五は中国の対アフリカ援助の特徴を探り、中国の対アフリカ援助に関わる問題点を取り上げて分析する。

## 目 次

- 一 研究の背景、手法および目的
  - 二 対アフリカ援助の実態
  - 三 中国・アフリカ協力フォーラムの歩み
  - 四 2006年以降の中国・アフリカ協力
    - 1 経済分野
    - 2 社会分野
  - 五 対アフリカ援助の特徴および問題点
    - 1 対アフリカ援助の特徴
    - 2 対アフリカ援助の問題点
- 注釈  
参考文献

---

\* 施錦芳は専修大学社会科学研究所所外研究員、中国東北財経大学国際経済貿易学院准教授。

## 一 研究の背景、手法および目的

近年、中国の急速な経済発展に伴い、中国は開発途上国・地域特にアフリカ諸国に対する経済援助を急速に拡大し、国際社会の注目も集めている。そのため、中国の対外援助を学問的に正しく客観的に捉える作業は不可欠である。しかし、中国の対外援助を研究する際に、中国は世界の ODA（政府開発援助）の統計を集計している OECD（経済協力開発機構）の DAC（開発援助委員会）に加盟していないため、資料、データの収集は極めて難しいのが実状である。

2000 年 10 月 10 日にアフリカの提案により、中国政府は、北京で第一回の中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC: Forum on China-Africa Cooperation) を開催し、中国・アフリカ協力フォーラムを正式に成立させた。2000 年から 2009 年にかけて、四回にわたり、中国・アフリカ協力フォーラムが開催された。それによって、中国政府は、中国の対アフリカの援助および経済協力などを、「中国・アフリカ協力フォーラム (<http://www.focac.org/>)」および「中国・アフリカ発展基金 (<http://www.cadfund.com/>)」インターネットで資料、データを中国語、英語およびフランス語で公開されている。また、中国国内の多くの学術誌には中国の対アフリカの研究成果も掲載されている。本論文はこれらの資料、データ、文献を収集し、中国の対アフリカの援助の現状、特に対アフリカ援助の特徴を明らかにし、内在する問題点を詳しく分析する。

## 二 対アフリカ援助の実態

中国は建国の翌年に対外援助の提供をはじめた。その後、中国は「援助受入国」、「援助提供国」、「援助提供国+援助受入国」という形態を辿ってきた。2010 年は中国の対外援助 60 周年に当たる。60 年を経過した中国の対外援助を五つの段階に分けて見ることができる。

第一段階（1950—1963 年）は初期段階と呼ばれる。この段階において、中国は北朝鮮、ベトナム、アルバニアなどの 21 の社会主義国家およびアジアの一部の開発途上国に軍事援助と経済援助を提供した。「抗米援朝」戦争において、北朝鮮支援および戦争終了後の北朝鮮復興への援助はこの時期の中国の対外援助の重点であった。この時期、軍事援助は物資と資金、経済援助はフルセット型設備を持って提供した。第二段階（1964—1970 年）は発展段階と呼ばれる。この時期の援助の金額は第一段階より倍増し、プロジェクトの数も倍加した。援助範囲は 1963 年の 21 カ国から 1970 年に 32 カ国に拡大した。この時期の特徴は対アフリカ援助を拡大し、ベトナム戦争においてアメリカの攻撃に対するベトナムの抵抗力支援である。第三段階（1971—1978 年）は対外援助が急速増加する時期である。この時期の援助範囲は 32 カ国から 66 カ国に増え、援助重点地域はアジアの国々からラテンアメリカおよび南太平洋の国々まで拡大した。

援助の重点はベトナム、カンボジアおよびラオス三カ国の「抗米援越」戦争への支援である。第四段階（1979－1994年）はアレンジ調整時期である。この時期、中国政府は対外援助の提供方式などを中心として対外援助を全面的に調整した。第五段階（1995年以降現在に至る）は全面改革時期である。この時期の中国の対外援助の重点は優遇借款である<sup>①</sup>。図表1は、1950年以來の中国の対外援助支出状況を示されている。中国の対外援助の総額は増えている。しかし、対外援助が占めるGNPの比率が低下している。

図表1 中国の対外援助支出状況（1950－2005年）

単位：億人民元、%

段階	年度	対外援助	財政支出	GNP総額	対外援助占める 財政支出	対外援助占め るGNP
I	1950－1973	326.77	9,924.11	32,885.7	3.29	0.99
II	1974－1990	296.69	27,242.42	129,022.6	1.09	0.23
III	1991－2005	584.48	209,453.77	1,209,778.4	0.28	0.05

出所：李小雲・武晋「中国対アフリカ援助の実践経験および直面する挑戦」『中国農業大学学报（社会科学版）』中国農業大学学报杂志社、2009年12月、47頁。

1956年に中国はアフリカに援助を提供しはじめた。50年あまりの間に、中国の対アフリカ援助は444億人民元にのぼり、中国の対外援助総額1,209.77億人民元の約36%を占めている。900のプロジェクトが実施され、主なプロジェクトはアフリカの人々の生活と強く関連付けられている、例えば、農場、砂糖工場、学校、病院、会議センター、オフィス、体育館、鉄道、道路、ダム、水利建設などが挙げられる<sup>②</sup>。

中国の改革開放を境として、対アフリカ援助は大きく二つの段階に分けられる。

第一段階は1956年から1978年まで。中国は1949年に建国して以来、アフリカの民族解放運動を支援してきた。1956年8月にイギリスおよびフランスがエジプトに侵攻し、第二次中東戦争が爆発した。中国政府はエジプト政府に無償資金援助を提供した。これは、中国の対アフリカ援助提供の幕を開いたことを意味している。その後、中国政府はアフリカの民族解放運動と経済発展を支援するため、モロッコ、ギニア、ガーナ、タンザニア、ザンビア、アンゴラおよびアルジェリアなどのアフリカの国に物資、軍事装備、資金、人材育成、経済技術援助を提供してきた。この時期、最も代表的なプロジェクトは1976年7月に開通したタンザニア－ザンビア間鉄道事業である。中国では、タンザニア－ザンビア鉄道はタンザン鉄道と略称し、また、「自由の路」および「南南合作モデル」とも呼ばれている。タンザン鉄道は、今までの中国の対外援助における最大級プロジェクトの一つである。この時期の中

国の対アフリカ援助は政治と外交から由来するとも考えられる。中国政府は国際地位を向上させるため、アフリカの国々の支持を求めている。1971年の第26回国連大会において、アルジェリアなどの23か国が提出した「中華人民共和国の国連での合法権利問題」提案投票において、76枚の賛成票の中アフリカは26枚を占めていた。

第二段階は1978年から現在に至る。改革開放以降、中国国内は経済建設を国家の重点としている。同時期、アフリカの国々は民族解放運動を終え、平和安定の道を歩みはじめ、貧困削減を経済発展の目標としはじめた。平和と発展は中国とアフリカの共同目標となった。1982年12月、趙紫陽総理（当時）はアフリカの11か国を訪れ、タンザニアのダルエスサラームを訪問した際、中国とアフリカ経済技術合作四原則（平等互惠、実効を重んじる、多様な方式、共同发展）を発表した。これは、新時期における中国とアフリカの経済貿易合作および中国の対アフリカ援助の基本方針となった。1996年5月江沢民主席（当時）はアフリカを訪問してスピーチを行った際、中国とアフリカの国々との合作に関する五原則を提示した。すなわち、第1、真実友好、互いに信頼できる友人になる。第2、平等扱い、互いに主権を尊重し、内政を干渉しない。第3、互惠互利、共同发展を求める。第4、意見の交換を強化し、国際事務において密接に合作する。第5、未来に向けて、更なる美しい未来を作り出す。

### 三 中国・アフリカ協力フォーラムの歩み

現在中国はアフリカの49か国と外交関係を結んでいる。新状況の下で中国とアフリカの友好合作がさらに強められ、共に経済のグローバル化挑戦に対応して、共同发展を追求するため、アフリカ諸国の提案によって、2000年10月10日に中国政府は、北京で第一回の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC：Forum on China-Africa Cooperation）を開催した。中国・アフリカ協力フォーラムが正式に成立した。2000年から2009年にかけて、四回にわたり、中国・アフリカ協力フォーラムを開催された（図表2）。中国政府は、フォーラムに関する情報を「中国・アフリカ協力フォーラム」（<http://www.focac.org/>）に公開している。

図表 2 四回にわたる中国・アフリカ協力フォーラム

開催時期	開催場所	参加者	出席した 中国の指導者
2000.10.10－10.12	北京	中国、アフリカの44か国、17の国際・地域組織代表、一部の中国、アフリカ企業界の代表	江沢民主席（当時） 朱鎔基総理（当時）
2003.12.15－12.16	アジスアベバ	中国、アフリカの44か国、国際・地域組織代表	温家宝総理
2006.11.3－11.5	北京	中国、アフリカの48か国、24の国際・地域組織代表	胡錦濤主席
2009.11.6－11.7	シャルムエルシェイク	中国、アフリカの49か国、国際・地域組織代表	温家宝総理

第一回の中国・アフリカ協力フォーラムにおいて、中国政府はアフリカ援助に関してアフリカ政府に以下の四つのことを承諾した。第1、アフリカの国々の状況に応じて、引き続きできる範囲内に各種の援助を提供し、中国経済発展および総合国力の向上により、対アフリカ援助の規模を徐々に拡大する。第2、アフリカの重債務貧困国(HIPCs: Heavily Indebted Poor Countries)および最未発達国の合計100億人民元の債務を免除する。第3、合資合作専門資金を設立し、アフリカ地元の経済を発展させるため、中国の高い信望および実力を持つ企業のアフリカ投資を支持する。第4、「アフリカ人的資源開発基金」を設立し、アフリカの人材を育成するため、基金の規模を徐々に拡大する。

第二回の中国・アフリカ協力フォーラムは「アジスアベバ行動計画（2004－2006年）」を発表した。中国政府は以下のことを承諾した。第1、今後対アフリカ援助を拡大する。第2、中国・アフリカの人的資源の開発を強めるため、今後3年以内に1万人のアフリカ各種の人材を養成する。第3、市場を開放し、アフリカの最未発達国の一部の中国に輸出する商品の関税を免除する。第4、観光合作を拡大するため、エチオピア、ケニア、タンザニア、ザンビア、モーリシャス、セイシェル、ジンバブエ、チュニジアの8か国を「中国公民私費出国観光目的地」として指定する。第5、文化と民間交流を深めるため、2004年に中国・アフリカ青年交歓祭を開催し、アフリカを主とした「国際芸術祭」と「中華文化アフリカ行き」活動を実施する。

第三回の中国・アフリカ協力フォーラムにおいて、中国とアフリカ双方は「中国アフリカ合作フォーラム－北京行動計画（2007－2009）」および「中国アフリカ合作北京サミット宣言」を発表した。中国とアフリカ諸国との新型戦略パートナー関係が確立された。アフリカ諸国の自主発展能力を増強させ、中国アフリカ友好合作関係をさらに発展させるため、中国はアフリカに対して、以下の八つの経済貿易措置を取る。すなわち、第1、対アフリカ援助

の規模を拡大し、2009年に中国の対アフリカ援助規模を2006年の倍にする。第2、今後3年の間に、アフリカの国々に30億米ドルの優遇借款と20億米ドルの優遇バイヤーズクレジットを提供する。第3、中国の企業のアフリカへの投資を奨励および支持するため、中国アフリカ発展基金を設立し、基金の総額を徐々に50億米ドルに増やす。第4、アフリカ国家連合体自身の能力を向上させ、さらに一体化進展を支持するため、アフリカ連盟会議センターを援助する。第5、中国と外交関係を有するすべてのアフリカのHIPCおよび最未発達国の2005年末までの政府無利子借款債務を免除する。第6、中国はアフリカに向って、経済市場をさらにオープンにし、中国と外交関係を有するアフリカの最未発達国の中国への輸出商品のゼロ関税品目は190品目から440品目まで拡大する。第7、今後3年の間に、アフリカの国々で3~5つの国外経済貿易合作区を設立する。第8、今後3年以内に、アフリカ諸国のため15000人の各種の人材を養成する。アフリカ諸国へ100人のハイレベル農業技術専門家を派遣する。アフリカ諸国で10個の特典を持つ農業技術モデルセンターを設ける。アフリカ諸国30箇所の病院を援助する。さらに、アフリカ諸国のマラリアを防止するため、3億人民元の無償援助を提供する。また、薬品を提供して30箇所のマラリア防止センターを設立する。アフリカ諸国へ300人の青年ボランティア隊員を派遣する。アフリカ諸国で100箇所の農村学校を建設する。2009年までに、アフリカ諸国の留学生の中国政府奨学金の受給者を現在の毎年の2000人から4000人まで増加させる。

第四回の中国・アフリカ協力フォーラムにおいて、「シャルムエルシェイク行動計画（2010-2012年）」が発表された。中国政府は以下のことを承諾した。第1、今後3年以内に、アフリカへ50の農業チームを派遣し、アフリカで2000人の農業技術者を養成する。第2、今後3年以内に、アフリカのため支援建設する農業技術モデルセンターを20箇所まで増加する。第3、これまでの対アフリカ援助農業技術モデルセンターでは引き続き事務を行い、各モデルセンターは順次、農作物の選択育成、栽培および養殖業などの実験、模範作業、養成を実施する。第4、国連食糧農業機構に寄附する3000万米ドル信託基金を着実に実施し、この信託基金を上手く利用し、国連食糧農業機構の「食糧安全特別企画」枠組みの下、中国はアフリカの国々と南南合作を展開する。

#### 四 2006年以降の中国・アフリカ協力

##### 1 経済分野

2006年に北京で開かれた中国・アフリカ協力フォーラム以降、中国とアフリカは経済領域において、政府間の協力を、以下七つの方面をめぐって詳細な合作企画を作成し、一定の成果を

得ている。

第 1、協議と合作体制。中国・アフリカ双方は政府側面から対外貿易合作を企画し、指導と強調を重視し、2006 年以降、中国はセネガル、マリ、カーボベルデなど 22 のアフリカの国家と相互経済貿易連合会を成立した。

第 2、投資と企業合作。中国の対アフリカ投資は安定増加しつつある。特に、中国とマリ、セイシエルとが投資保護協定を調印し、アフリカの国と合計して 31 の投資協定を結んだ。2008 年末まで、中国の対アフリカ FDI ストックは 78.1 億米ドルになった。2009 年 1～6 月まで、中国の対アフリカ非金融類 FDI は 5.52 億米ドルであった。中国企業のアフリカ投資を激励、支援するため、中国政府は中国金融機構を支持して「中国・アフリカ発展基金 (CFDF : China-Africa Development Fund)」を創立した。中国・アフリカ発展基金は 2007 年 6 月に運営をはじめ、初期規模は 10 億米ドルである。現在、中国・アフリカ発展基金は農業、電力、建設機材、工業、機械および工業パークなど 27 のプロジェクトに合計 5 億米ドルの投資を提供した。中国は、ザンビア、モーリシャス、ナイジェリア、エジプト、エチオピアなどで 6 つの海外経済貿易合作パークの建設を工事しており、企業招聘誘致が行われている。

第 3、貿易。2008 年の中国・アフリカ貿易額は 1086 億米ドルになり、2006 年の北京中国・アフリカ協力フォーラムに提出した 2010 年末中国・アフリカ貿易額 1000 億米ドルを 2 年繰り上げ達成した。2009 年は世界金融危機の影響を受け、中国・アフリカ貿易は大幅に減少され、2009 年 1～7 月までの中国・アフリカ貿易額は 449.6 億米ドル、前年度同期より 28.7%を低下した。アフリカの対中輸出を促進させるため、中国はアフリカの 31 の最未発達国家と 478 税目の対中輸出商品免税文書にサインし、2007 年 7 月 1 日に実行された。2006 年以来中国はアフリカ商品見本市を開催している。

第 4、金融。中国政府はアジア開発銀行が主催した対アフリカ寄付金および債務減免活動に積極参加し、アフリカの地域間金融機構との合作も強めている。2007 年 5 月に、アフリカ開発銀行理事会は上海で開催された。2008 年 5 月に、中国人民銀行とアフリカ開発銀行は連携し農村金融研究会を開催した。2008 年 9 月に、中国は東南アフリカ貿易と開発銀行普通増資計画を承諾した。2009 年 6 月に、中国人民銀行は西アフリカ開発銀行第 73 回理事会を引き受けた。中国・アフリカ金融機構の商業性合作は絶えず拡大されている。2007 年 10 月に、中国工商银行は 54.6 億米ドルを出資し南アフリカスタンダード銀行の 20%の株式を購入した。これは今までの中国のアフリカにおける最大金融投資プロジェクトである。中国銀行はアフリカ支店と代理店のネットワークを利用し、金融製品の創出を展開し、双方の企業に国際決算、国際清算、貿易融資、貸付などの金融サービスを提供し、中国・アフリカ貿易と投資往来が促進された。中国輸出入銀行、国家開発銀行は信用委託、融資などの方式をもって、アフリカ協力に積極参

加している。

第5、農業。中国は関連する国との農業合作体制を絶えず改善し、2006年の中国・アフリカ協力フォーラム後、中国はエジプト、南アフリカなどの10か国と農業合作文書に調印した。中国はモロッコ、ギニア、マリ、中央アフリカ、ウガンダなどの33か国に104人のハイレベル農業専門家を派遣し、10個の農業技術モデルセンターを協力して建設し、アフリカの農業発展に貢献している。中国は、国連食糧機構の「アフリカ食糧安全特別計画」に参加し、665人の農業専門家をアフリカの7か国に派遣し、現地の農業技術者の指導に当たっている。

第6、科学技術。2006年の中国・アフリカ協力フォーラム後、中国はアフリカの一部の国と科学技術合作文書に調印した。中国は「アフリカに繋ぐ」提案に積極的参加し、ルワンダで開催された「アフリカに繋ぐ」サミットに出席した。実力を持つ中国通信企業のアフリカインフラ建設に協力し、アフリカ通信情報およびデジタル化に貢献している。

第7、航空。2006年の中国・アフリカ協力フォーラム後、中国の航空会社は北京～ラゴス、北京～ルアンダの直行便を就航した。その他、エジプト、エチオピア、ジンバブエ、ケニア、アルバニアの5か国の航空会社は、中国着の直通定期便を就航した。現在、毎週中国とアフリカの間に36のフライトがある。2007年9月、国際民間航空組織第36回大会において、今後アフリカ民間航空のレベルを向上させるため、中国側は、2008～2011年の間、毎年国際民間組織「アフリカ航空安全全面地区実施計画」に10万米ドルを寄附すると承諾した。今まで、中国側は20万米ドルの寄付金を提供した。

第8、質量検査。中国・アフリカ質量検査合作を絶えず増強している。中国とアルバニア、南アフリカ、サルタン、ブルンジ、マラウイ、モロッコ、エジプトの7か国と工業品の質量検査、農産品検査、食品安全などの方面について合作文書が調印された。

## 2 社会分野

第1、開発と債務減免。2006年の中国・アフリカ協力フォーラム後、中国はアフリカの社会、文化、国民生活、公益領域を重点分野として引き続き対アフリカに開発援助を提供している。2009年末、中国の対アフリカ援助規模は2006年の援助金額より倍増した。2006年の中国・アフリカ協力フォーラム後、2009年9月まで、中国政府はアフリカに54のプロジェクトで合計26.47億米ドルの優遇借款、11のプロジェクトで合計20億米ドルの優遇輸出貸付を提供した。通信、交通、エネルギー、電力、水利、建築、航空、鉱産、農業、工業などの10の分野が含まれる。中国は中国と外交関係を持つ33のアフリカの重債務貧困国および最未発達国の2005年末返済期限になる無利子借款の債務免除の手続きを調印した。

第2、人的資源開発。2006年の中国・アフリカ協力フォーラム後、アフリカの需要に応じて、



中国は経済貿易、教育、衛生、科学技術、文化、農業、貧困削減、通関、質量検査、電信、環境保護、海事、マスコミなどの分野に 15000 人のアフリカ人の教育養成を受け入れた。

第 3、教育。2006 年の中国・アフリカ協力フォーラム後、中国はアフリカ現地で、96 か所の農業学校を新しく創立した。30 か所の学校に教学設備を提供した。また、ハイレベル人材を養成するため、中国の北京大学と清華大学は二回にわたって「開発途上国公共管理修士」を開講し、アフリカ 16 か国の 42 人はこの授業を受けた。2006 年の中国・アフリカ協力フォーラム後、中国はアフリカからの留学生に奨学金の提供をさらに増加し、現在、在中国アフリカ奨学生は 4000 人にのぼり、2006 年より倍増した。中国はアフリカでの中国語教学を推進するため、エジプト、ベニン、ボツワナなどの 16 か国で 23 か所の孔子学院或いは孔子教室を開講している。

第 4、衛生。2006 年の中国・アフリカ協力フォーラム後、中国はアフリカの 28 か国に病院建設を援助し、モーリシャスとナイジェリアに医療設備を提供した。中国は、アフリカで 30 か所のマラリア予防センターを建設し、連続 3 年間 36 の疫病発生地区にマラリア薬品を提供した。また、2006 年 11 月から、中国はアフリカ 42 か国に 1200 人の医療技術者を派遣し、大量の薬品と医療機械を支援した。

## 五 対アフリカ援助の特徴および問題点

### 1 対アフリカ援助の特徴

第 1、援助カバー範囲は広く、アフリカの 53 か国を含む。西側は中国の対アフリカ援助はアフリカの石油を狙って提供していると指摘していたが、中国はアフリカの石油資源のない国にも援助を提供している。

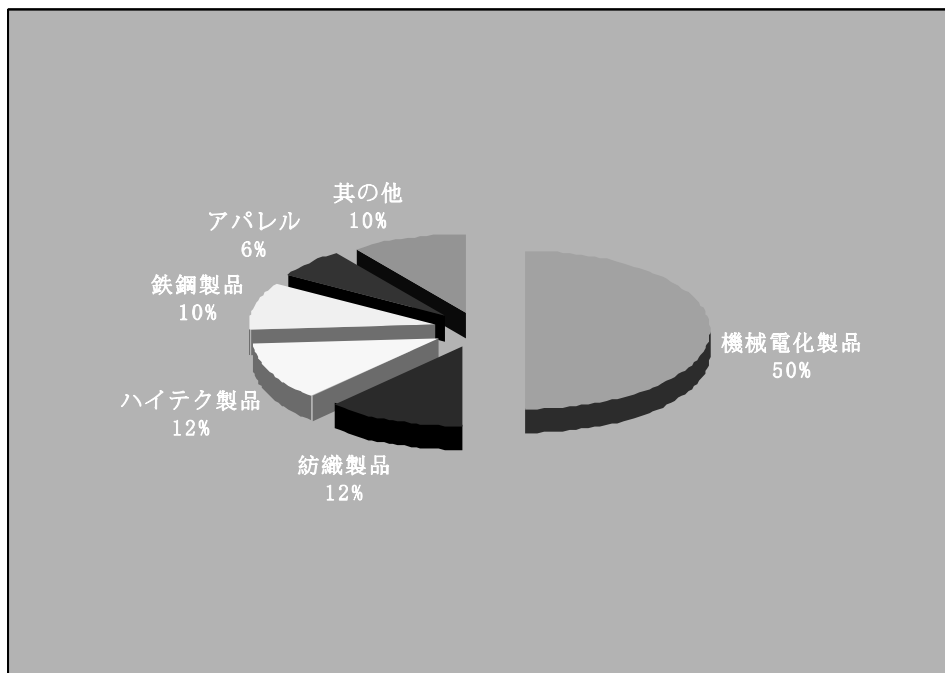
第 2、中国の対アフリカ援助は政治の条件を付けない。アフリカの国々は国際社会の援助を求めているが、しかし援助と政治を連動するものに反感を持っている。上述したように、中国の援助の目的は援助受入れ国の自力更生を強調し、自主的に発展する道を選択する権利を尊重する。

第 3、中国の対アフリカ援助は力の及ぶ限りのものであり、やせ我慢するものではない。西側のある国が中国はメンツを重んずるため経済力を超えてアフリカに援助を提供していると批判している。実は、中国は急速な経済成長に伴ってアフリカへの援助を拡大してきている。2009 年の第四回中国・アフリカ協力フォーラムで、対アフリカ援助は中国の経済力に耐えられるものである、と中国政府は強調した。

第 4、中国の対アフリカ援助は「ウィンウィン」である。中国の対アフリカ援助はアフリカの経済発展を促進し、人々の生活レベルがアップされた。中国政府もアフリカひいては国際社

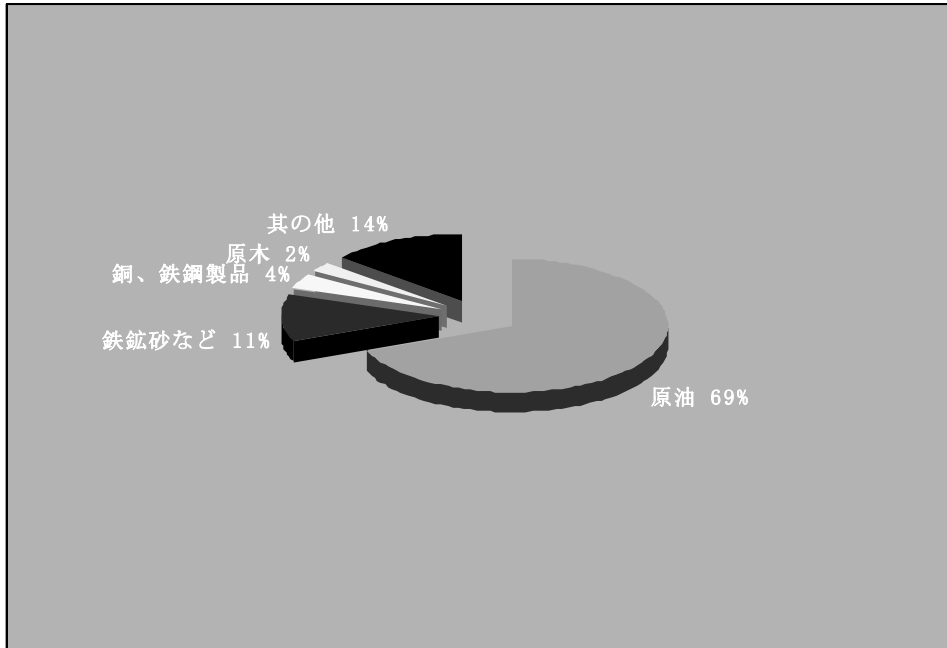
会からの評価を得て、アフリカとの貿易往来の拡大もできた。例えば、2008年の中国対アフリカの輸出入の構成を見ると、中国の機械電化製品などが多くのアフリカへ輸出され（図表3）、アフリカからさまざまな資源、特に原油が中国に輸入されている（図表4）。それに伴って、中国企業はアフリカで多くの労務契約が結び、中国の失業問題の緩和にも繋がっている（図表5）。

図表3 2008年中国対アフリカ輸出製品の構成



出所：中華人民共和國商務部「中国商務年鑑2009」、中国對外經濟貿易出版社に基づいて筆者作成。

図表4 2008年アフリカ対中国輸出製品の構成



出所：同図表3。

図表5 中国企業のアフリカで調印した労務契約および完成した営業契約状況

単位：億米ドル

年 度	調印した労務契約		完成した契約	
	契約額	前年度より増減 (%)	完成額	前年度より増減 (%)
2003	40.0	-	28.2	-
2004	67.0	67.5	40.0	41.8
2005	86.1	28.5	62.4	56.0
2006	289.7	236.5	95.5	53.0
2007	291.2	0.5	125.9	31.8
2008	394.4	35.4	199.9	58.8

出所：中華人民共和国商務部「中国商務年鑑2004-2009」、中国対外経済貿易出版社。

## 2 対アフリカ援助の問題点

中国の対アフリカ援助に伴う問題点を取り上げて見る。

第 1、近年、アフリカの一部の国から中国の対アフリカ援助を「新植民主義」と批判の声が浮上している。中国の対アフリカ援助拡大に連れて、一部の先進国の中、中国の対アフリカ援助は「新植民主義」ではないかと指摘されている。中国政府は先進国の事実でない言論を受け止めないと宣言した。しかし、最近、一部のアフリカの国は、中国の援助は「新植民地主義」であると発言している。援助受入れ国アフリカからの声は中国政府は無視することができない。冷静に考えると、近年中国の対アフリカ援助にいくつかの問題が発生していると思われる。例えば、アフリカの一部の国は中国の援助を利用し地元の住民の利益を侵害する報道がなされている。これらの住民からは中国の援助は「悪事の張本人」とであると見なされている。また、中国の対アフリカ援助の実施を担当する中国側の企業は、地元の環境を破壊し、環境汚染を及ぼすこともあった<sup>③</sup>。

第 2、中国の対アフリカ援助の方式は比較的単一である。現在中国はアフリカに提供する援助は殆ど ODA である。民間援助、または NGO の援助が期待される。政府資金と民間資金を同時に提供することは、援助の効率性が高められると考える。

第 3、中国はアフリカに援助を提供する際、先進国および国際機関の経験を生かしていない。多くの先進国、例えば、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本などは長年をかけてアフリカに援助を提供してきた。これらの援助国は対アフリカ援助にさまざまな経験を積み重ねてきた。例えば、2005 年 3 月に、援助の所有権、援助国と受入国との結合、協調、業績管理、共同責任という援助五原則が提出された「援助の有効性に関するパリ宣言」を発表した<sup>④</sup>。対アフリカ援助を含む中国の対外援助の評価システムはまだ不十分であると指摘しておきたい。

第 4、中国政府はその他の援助国との連携が弱い。対アフリカ援助に関しては、中国政府を含む援助国の間の情報の共有と交換は非常に薄い。この問題を解決するため、2008 年 9 月に DAC はガーナの首都アクラで「アクラ行動計画」を宣言し、2008 年より援助提供国は 3 年内の援助計画に関する情報の提供が義務付けられた。

2010 年 9 月 5 日に、アフリカミレニアム開発目標フォーラムはルワンダの首都キガリで開催された。今回の会議の目的はアフリカの国々は国連ミレニアム開発目標を実現する状況、発展経験を纏めることである。会議において、パン・ギムン国連事務総長は、国連ミレニアム開発目標を実現するため、アフリカと中国との合作をさらに強めることを呼びかけた。今後、中国政府は対アフリカ援助を提供する際に、以上指摘した問題点に力を入れて改善し、パン・ギムン国連事務総長が提唱したように、中国の対アフリカの援助をアフリカミレニアム開発目標に向って貢献することが期待される。

## 注釈

① 優遇借款は、開発途上国・地域に対する中国政府からの公的支援の性質を有する中長期低利の有償資金協力である。優遇利子と中国人民銀行（中国の中央銀行）に公布された基準利子の間に存在する利子差額は中国政府によって補助される。優遇借款の目的は、開発途上国・地域の経済発展促進および生活水準の向上、開発途上国・地域と中国との経済協力の推進とされている。対象事業は、産業、経済インフラ、社会サービスに関する整備事業および中国からの物資や資材の調達とされている。

② 中国商務部対外援助司 (<http://yws.mofcom.gov.cn/>)。

③ 趙長峰・薛亜梅「新形勢下中国対アフリカ援助探析」『社会主義研究』社会主義研究雑誌社、2010年第1期、141頁。

④ 2010年9月に、中国・アフリカ協力フォーラム (<http://www.focac.org/>) より検索。

## 参考文献（アルファベット順）

### 【中国文献】

黄海波・郎建燕「中国の対アフリカ援助およびそれが直面する挑戦」『発展と援助』発展と援助雑誌社、2010年第6期。

李小雲・武晋「中国対アフリカ援助の実践経験および直面する挑戦」『中国農業大学学報（社会科学版）』中国農業大学学報雑誌社、2009年12月。

毛小菁「金融危機下西側と中国の対アフリカ援助」『発展と援助』発展と援助雑誌社、2009年第9期。

張宏明「中国対アフリカ援助政策の変遷およびそれは中国アフリカ関係における役割」『アジアアフリカ縦横』アジアアフリカ縦横雑誌社、2006年第4期。

張宏明「中国アフリカ合作は「新殖民主義」ですか、平等互利ですか？」『学習月刊』学習月刊雑誌社、2006年第12期。

趙長峰・薛亜梅「新形勢下中国対アフリカ援助探析」『社会主義研究』社会主義研究雑誌社、2010年第1期。

中国・アフリカ協力フォーラム (<http://www.focac.org/>)

中国・アフリカ発展基金 (<http://www.cadfund.com/>)

中国南南合作网 (<http://www.ecdc.net.cn/>)

中华人民共和国商務部 (<http://www.mofcom.gov.cn/>)